

# 金子 熊夫

かねこ・くまお—外交評論家、エネルギー戦略研究会会長、E.F.E.会議代表。元外交官、元東海大学教授。ハーバード法科大学院卒。kaneko@hyper.ocn.ne.jp:http://www.eecom.org



日本人の関心が消費増税問題や原発存続問題に集中している間も、世界では、ウランの核問題

をめぐめる危機感がかつてないほど高まっている。度重なる国連安保理による制裁を無視して核開発を続けるイランに対し、一段と制裁を強化するため、米国は昨年未追加的制裁措置法を成立させ、関係各国にも同調を求めている。

日本にも新年早々カイトナー米財務長官が来て、イランからの石油輸入削減を強く要求。安住財務大臣がこれに賛意を表したことが問題にもなった(野田総理はこれは安住大臣の「個人的見解」だと説明)。石油輸入量の約10%をイランに依存する日本にとって、これ以上の削減は至難の業だが、3

## 時評

# ウエーブ

2012. 1. 31

・11の余波でほぼ全滅しかけていた原子力発電の穴埋めに火力発電を大幅に増やさざるを得ない時期だけに、難しい課題を突き付けられた形だ。

他方、イランは、ウラン濃縮活動は「もっぱら平和利用目的」だから止めるつもりは毛頭ない、もし米国やその同盟国等が追加的制裁を行えば、ホルムズ海峡を封鎖

を見ている。対抗上イランもイスラエルの秘密核施設(ディモナ研究所)にミサイル攻撃を計画しているとの情報もあり、もしそうなれば、中東全域を巻き込む大紛争に発展する危険性も否定できない。まさに一触即発の様相を呈しつつある。

ただ、イスラエル内でも穏健派は、たとえ先制攻撃を行っても、

# イラン核危機と日本の対応

すると公言している。これに対し、パネッタ米国防長官は、ホルムズ海峡封鎖は「レッドカード」であり、直ちに對抗手段をとると明言し、すでに第5艦隊をペルシャ湾に集結させている。

一方で、イランの核武装に最も敏感なイスラエルは、イランに先制攻撃を仕掛けて問題の核施設を破壊するという強硬策に出る構え

処しているが、一向に改善しない国内経済を考えれば、これ以上の軍事的負担や、一般市民を直撃する石油やガソリン高騰は是非避けたいところ。石油の不足分は国内での海底油田開発解禁などでなんとか凌げるはず。しかも米国は、中東有事を想定して、10年以上前からホルムズ海峡経由の輸入を大幅に削減し、サウジアラビア、クウェート等の石油をパイプラインで紅海や地中海へ運び、そこからタンカーに積みルートを作り上げているから被害は比較的軽くて済む。

一番影響を受けるのは、日本、韓国、中国だが、中国は親イランの態度を堅持しているので、何とかなるだろう。問題はやはり日本だ。日本は数年前にも、米国の圧力でアサダカン油田を放棄した苦い経験がある。煎じ詰めると、これは日本のエネルギー安全保障対策(日米同盟)重視か、どちらを優先させるかの問題である。長年営々として築いてきたイランとの友好関係も今や厳しい状況に置かれている。

ただ、物事は悲観的にみるだけではよくない。仮にイラン問題が最悪の事態となれば、国際石油価格が高騰し、40年前の石油危機の時と同様に、やはり原子力に頼る以外にないということになる可能性もある。もしそうなれば、日本でも原子力の重要性が再認識され、原発再起動が早まるかもしれない。福島原発事故で多くの方々も苦しんでいる現時点でこのようなことを口にするのはいささか不謹慎かもしれないが、妻はこれ、筆者の長年の友人でエネルギー問題に詳しい某国外交官の岡目八目のコメントである。